

## 学校評価における外部評価導入の実践と課題

—外部評価者としての保護者・地域住民の位置と役割—

Issue and Practice in Introduction of Outside Evaluation to School Evaluation

末松裕基\*・篠原清昭\*\*

SUEMATSU Hiroki and SHINOHARA Kiyooki

### はじめに

近年、学校評価システムの導入が教育政策として進行している。特に、平成18年に示された文部科学省の『義務教育諸学校における学校評価ガイドライン』（以下、ガイドラインと略す。）は、中央教育審議会（「新しい時代の義務教育を創造する」平成17年10月）や経済財政諮問会議「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」（平成17年6月）の要請を受けて作成されたものであり、これからの全国の学校の学校評価実践の文字通り「ガイドライン」として位置づけることが期待されている。

しかし、全国の学校評価の実践を概観したとき、いくつかその方法やシステムに関して検討しなければならない課題が「ガイドライン」にはあると考える。それは、大きくは学校評価における外部評価に集約される。具体的には、保護者と地域住民を学校評価においてどう位置づけるか。保護者と地域住民にどのような学校評価を行わせるか。さらに、保護者や地域住民の評価にどのような価値を置くかがある。この点、ガイドラインでは、「(児童生徒や)保護者、地域住民に対するアンケートは、これまで外部評価ととらえてきたが、これらは、学校の自己評価のために必要な情報収集の一環ととらえることが適当である」として、保護者や地域住民を学校内部の「情報提供者」と位置づける方向がある。また、一方、「外部評価は、学校の自己評価結果を、学校評議員、PTA役員(保護者)、地域住民等の外部評価者が評価する方法を基本として行う」として、保護者や地域住民を学校評議員と並ぶ「外部評価者」と位置づける方向があり、その位置づけは確定していない。また、研究者の次元でも、「保護者は外部評価者として位置づけることができる。しかし、外部評価を第三者評価という意味でとらえれば、保護者を『第三者』とみなすことはいささか無理がある」<sup>(1)</sup>という指摘があり、研究上の課題が残る。

果たして、学校評価において保護者や地域住民は「内部評価者」なのか「外部評価者」なのか。それとも評価を離れた「情報提供者」なのか。あるいは、その評価は自らも教育の当事者性をもつ「当事者評価」なのか。専門的・客観的評価が期待される「第三者評価」なのか。さらに、「保護者」と「地域住民」を学校評価において並列・同等に扱うことができるか。学校評価の導入に関して保護者や地域住民の位置づけと評価内容さらに評価価値をどう考えるかは、今後の学校評価の成果を左右する大きな課題であるといえる。

本研究は、以上のような課題（問題意識）に立ち、学校評価における保護者や地域住民の役割を検討することを目的としている。方法としては、先に述べたガイドラインに関連して文部科学省の「学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究推進地域」に指定された愛知県東海市の研究事業を対象として、そこで実施された学校評価アンケートと外部評価事業の実践を実証的に考察することとする。

\* 筑波大学大学院博士課程 \*\* 岐阜大学教育学部

なお、筆者らは同市の研究事業に対して研究事業アドバイザー及び補助者として参加した。

本稿の執筆は「はじめに」・II章・「おわりに」を篠原，I章を末松が担当した。

## I. 学校評価アンケートにみる保護者・地域住民の外部評価の実態と価値

### 1. 調査対象の概要

調査対象の愛知県東海市は、2006年度より「学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究推進地域」に指定され、市内5校が推進協力校となった（A，B中学校，C，D，E小学校。尚，以下についてもアルファベットは全て実名と無関係である）。

筆者らは、次の調査方法を用いた。まず、2006年7月に実施された各校の学校評価アンケート事業にアドバイザーとして参加し、データを収集した。さらに、同年10月24日に開催された東海市学校評価事業運営委員会にオブザーバーとして参加した。更に同年11月3日に行われたB中学校・外部評価委員会の議事録を収集し、2006年11月7日に行われたD小学校・外部評価委員会にオブザーバーとして参加した。

各校ともガイドラインに沿って、「自己評価」として評価項目を作成し、児童・生徒（小学校は4-6学年の児童のみが回答）、教師、保護者、地域住民が回答した。回答者数は表1の通りである。ガイドラインの言う「学校の自己評価のために必要な情報収集の一環」として、児童生徒、保護者、地域住民に対するアンケートが行われたことになる。各校はそこで得られた結果をもとに「自己評価書」を作成した。各校に設置された外部評価委員会は、その「自己評価書」を検討し「外部評価書」を作成することとなっている。

表1 学校評価回答者数

	児童・生徒	教師	保護者	地域住民
A中学校	354	23	315	91
B中学校	371	31	321	98
C小学校	438	38	873	92
D小学校	184	19	345	91
E小学校	143	16	272	60

以下、保護者と地域住民の回答の分析を行う。両者へのアンケート項目は、大きく次の四つの事項に関わることに分類できる。①学校の当事者性（学校の事業内容への理解度や認識を尋ねる項目）、②学校の取り組みについての相対評価（学校の自己評価の客観性を高めるための項目）、③保護者もしくは地域住民固有の機能（学校だけで捉えられない情報獲得を狙った項目）、④保護者や地域住民のニーズ<sup>(2)</sup>。

保護者や地域住民がどういう情報に強く、またどういう情報に疎いのか。更に学校の外部資源発掘のためにはどういう項目を彼らに尋ねる必要があるのか。それら「どういう情報を、どういう方法で収集することが外部資源獲得につながるのか」ということについて、外部評価者としての保護者の機能性、そして外部評価者としての地域住民の機能性について、四つの事項のうち前三者を検討することで考察してみたい<sup>(3)</sup>。

## 2. 外部評価者としての保護者の機能性

### (1) 学校の当事者性

#### ①学校への帰属意識

図1は、各校に対して誇りを持っているかを尋ねた結果である。A校の「あまりあてはまらない」が43.8%となっており肯定的回答が28%と少ないことが多少気になるが、他校については肯定的回答50~80%代との結果となっており保護者の学校への帰属意識はある程度高いと言える。

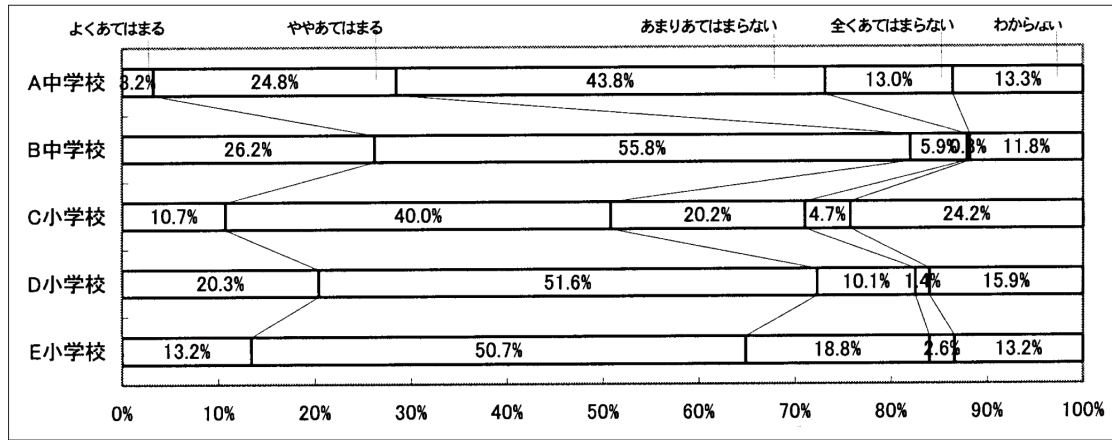


図1 「自分の学校は誇れる学校だ」(保護者)

## ②授業改革への理解

一方で授業改革のテーマの理解度を聞いた図2では各校とも「わからない」の数字が2割強から4割弱となっており、その認知度が低いことが見て取れる。この結果だけを見ると学校による授業改革についての情報提供がうまくいっていないように見える。だが、保護者の授業改革に対する当事者性がもともとそれ程高くないことも示唆していると言える。それは、B校の設問「学校は、学校の様子や取り組みを保護者に知らせるように努めている」に対して肯定的回答が約8割であることから指摘できる(よくあてはまる28.0%、ややあてはまる55.1%、あまりあてはまらない10.6%、全くあてはまらない2.8%、わからない3.4%)。同様にC校の二つの設問「学校の教育方針や教育活動が学校だよりなどを通して保護者や地域にわかりやすく伝えられている」、「学校は、積極的に学校公開・授業公開の場を設けている」についても肯定的回答がそれぞれ約7割と9割と高いことからわかる(順に19.5%、53.4%、15.1%、3.3%、8.2%と39.5%、49.1%、7.1%、0.3%、3.4%)<sup>1)</sup>。

B校、C校における保護者はともに、学校による授業改革についての情報提供の仕方には、満足していると言える。このことから授業改革に対する保護者の当事者性が仮に低いとしてもそれが直ちに学校にとって問題となるわけではないことがわかる。

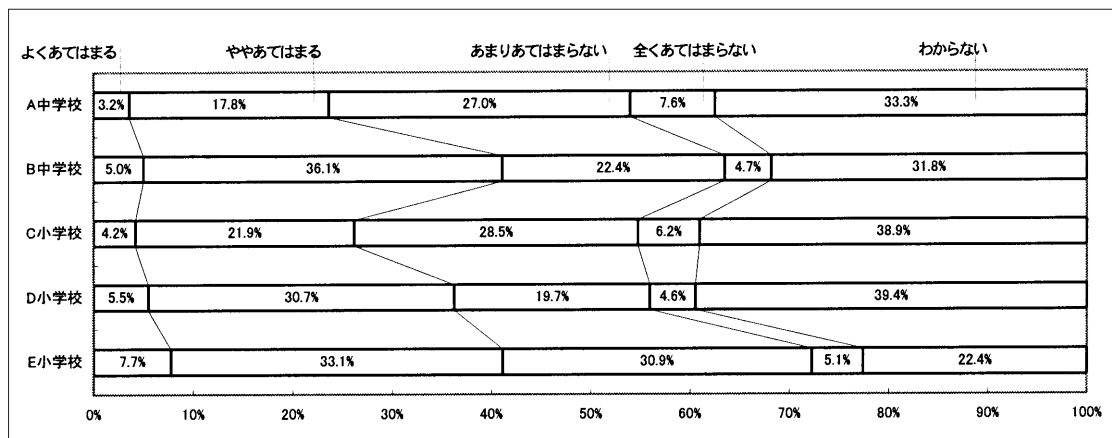


図2 「自分の学校の『授業改革』のテーマを理解している」(保護者)

### ③学校改革への理解

図3は、東海市が市を挙げて取り組んでいる「輝く学校づくり事業」について尋ねた結果である。当事業は、子どもたちが学校に誇りを持てるようにと、東海市教育委員会が2005年度に始めたものである。初年度には市内の小・中学校18校分として1800万円の予算を計上し、各学校が自由に予算を使い、特色ある教育活動を進めていくことがその狙いとされている。各校は「事業評価表」を作成し、数値による成果指標を盛り込むことが求められる<sup>2</sup>。

学校改革について、先の授業改革とほぼ同様の反応が見られる。「わからない」の数字が2割強から4割となっており、その認知度が低いことがわかる。ここでも一見、学校による学校改革についての情報提供がうまくいっていないように見えるが、C校の「学校の教育方針や教育活動が学校だよりなどを通して保護者や地域にわかりやすく伝えられている」について肯定的回答が約9割だったことを踏まえると別の見方ができる。つまり、学校改革についても保護者の当事者性がもともとそれ程高くないことが考えられる。

以上のような授業及び学校改革への保護者の当事者性の低さこそを問題と見て、更なる広報活動に励むか、またはそれらを受け入れ保護者には別の役割を求めていくかは意見の分かれるところと言える。この点については、最後のまとめの段階でもう一度考察を行う。

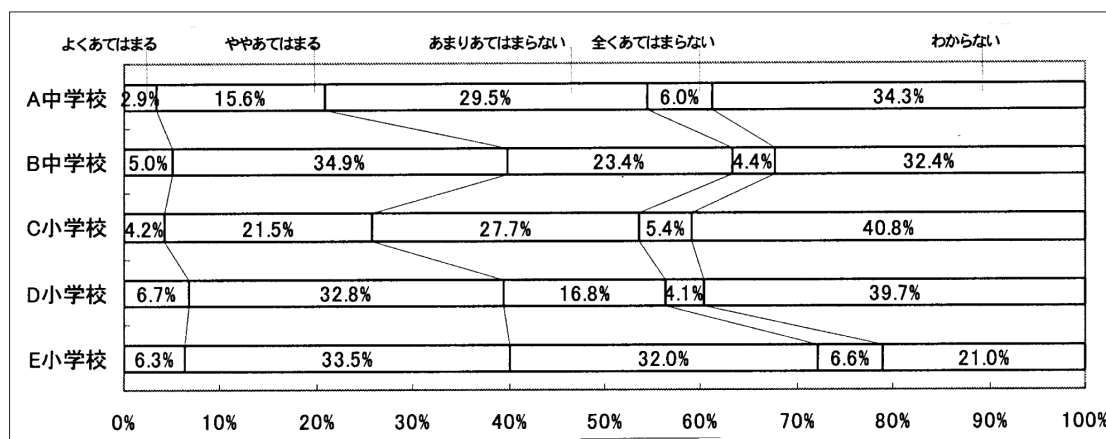


図3 「自分の学校の『輝く学校づくり事業』について理解している」(保護者)

### (2) 学校の取り組みについての相対評価

各校が自己評価の客観性を高めるために自身の取り組みについて保護者による相対評価を望んでいる事項は、表2にまとめたようにその項目の全体に占める割合の高さから、①開かれた学校づくり、②授業・学校改革、③子どもの指導、④学校のイメージ、⑤危機管理、⑥学力評価の優先順位となっていることがわかる。

表2 相対評価項目に占める割合(保護者)

	A	B	C	D	E	平均
開かれた学校づくり	31.3%(5項目)	25.0(5)	40.0(8)	23.8(5)	26.9(7)	29.4
授業・学校改革	12.5(2)	25.0(5)	20.0(4)	33.3(7)	26.9(7)	23.5
子どもの指導	6.3(1)	15.0(3)	15.0(3)	23.8(5)	23.1(6)	16.6
学校のイメージ	25.0(4)	15.0(3)	15.0(3)	9.5(2)	11.5(3)	15.2
危機管理	12.5(2)	15.0(3)	5.0(1)	4.7(1)	7.7(2)	8.9
学力評価	12.5(2)	5.0(1)	5.0(1)	4.7(1)	3.8(1)	6.2

#### ①開かれた学校づくり

開かれた学校づくりについては、実際に当事者の保護者から情報が得られ、それをもとに自校の取

り組みの振り返りができるという点で意義が大きいと思われる。たとえば、図4はC中学校において、教師及び保護者に対して、「教師が保護者や地域の人々と接する機会を多くもち、意見を聞いているかどうか」を尋ねた評価結果である。

教師と保護者の認識に若干ずれがあるものの全体的に傾向は同じであると言える。学校は保護者が「ややあてはまる」でかなり高く評価している点を押さえ、今後の取り組み方を考えていくことが重要であることがわかる。

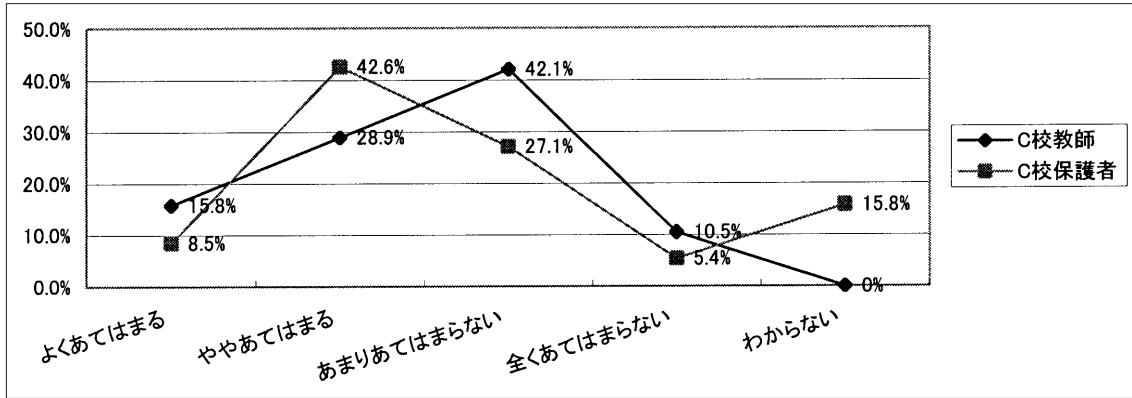


図4 開かれた学校づくりについての教師・保護者の認識の差

## ②授業・学校改革

一方で、相対評価において学校が二番目に重視していた「授業・学校改革」については、図5と図6から顕著なように「わからない」の数値が3割から5割強と高くなっている。そしてその「わからない」の数値は、授業改革と学校改革についてほぼ同じ結果となっている。A校とB校では全く同じ結果である（44.1%と42.7%）。

これは先に見たように、そもそも保護者が授業改革や学校改革について当事者性が低かったことを考慮すると当然の結果であると言える。学校サイドの心情としては、授業改革や学校改革を学校経営の中心に据え、それらに関する相対評価を望むことは理解できる。しかし、保護者はそれら改革について情報を豊富に有していないことに加えて、当事者性も高くないことを考えると当該校の改革実践のことを直に尋ねると、実際の設問が保護者の認識からかけ離れることがわかる。その状況では、相対評価として機能しているとは言えないのではないだろうか。

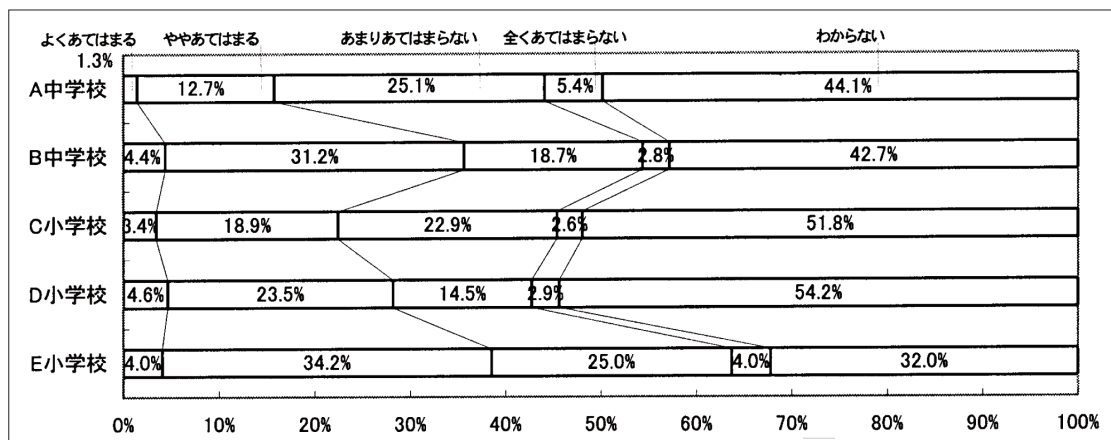


図5 「自分の学校の『授業改革』は成果を上げている」(保護者)

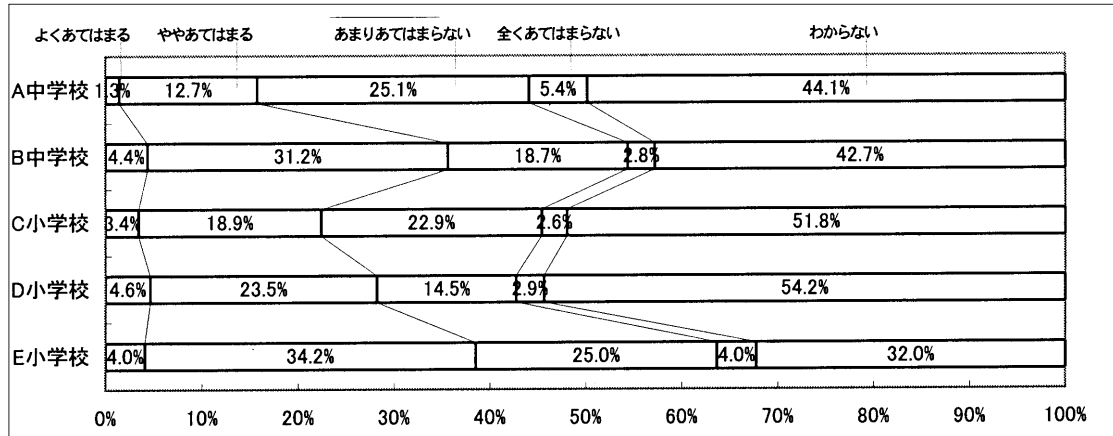


図6 「自分の学校の『輝く学校づくり事業』の成果は上がっている」(保護者)

### ③子どもの指導

図7は学校による子どもの指導の評価を保護者に尋ねたものである。授業改革や学校改革を尋ねた結果とは違って、「わからない」の値が低くなっている。これは子どもへの成績評価や普段の子どもの様子を通して学校による取り組みを把握できていることによると言える。

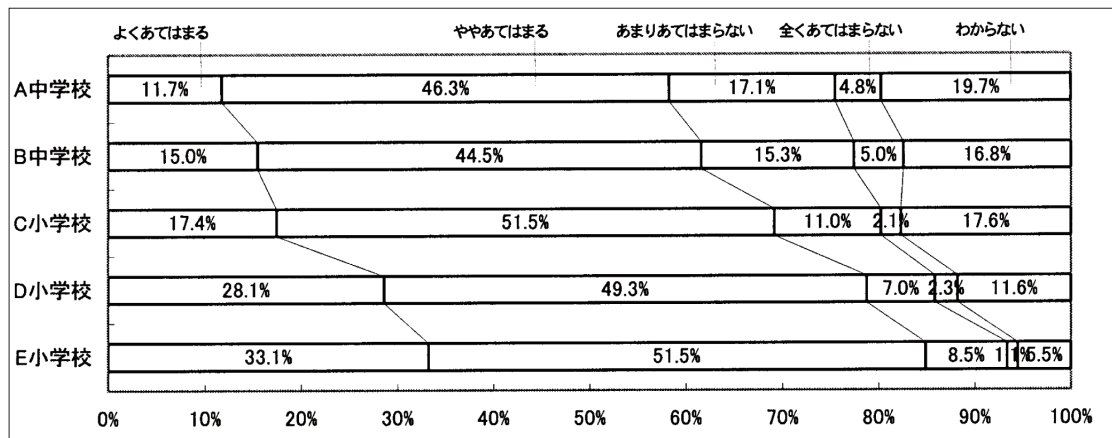


図7 「学校は、子どもを適切に評価している」(保護者)

以上のことから、保護者が各校の実践に対して「わからない」と感じずに率直に反応できるかどうか、相対評価として機能しているかどうかの基準となると言える。そういった意味では、表3のように「危機管理」や「学校のイメージ」については、「わからない」の数値は比較的低く、保護者は率直に回答できていることがわかる。このように保護者の認識が相対評価として機能する場合のみ、それらを学校の自校評価の結果と照らし合わせる意味が生まれ、問題の析出や課題発見につながっていくと言える。

表3 危機管理と学校イメージ評価における「わからない」の値

	「学校は子どもの安全について配慮している」	「自分の学校の先生たちは、さわやかである」
A中学校	16.2%	16.5%
B中学校	10.9%	8.1%
C小学校	該当設問なし	15.8%
D小学校	8.4%	12.8%
E小学校	1.5%	5.9%

### (3) 保護者固有の機能

各校が学校だけで捉えられない保護者固有の情報獲得を狙った事項は、表4にまとめたようにその項目の全体に占める割合の高さから、①子ども認識、②生活状況（朝食、子どもとのコミュニケーションなど）、③家庭教育（しつけなど）、④経営参加（学校行事、PTAなど）、⑤地域住民としての役割（地域の子どものコミュニケーションなど）の優先順位となっていることがわかる。

学校とともに子どもへの教育の当事者である保護者に、家庭での生活状況や教育状況を尋ねることは学校の経営方針作成や教育上の重点事項決定の際の参考データ収集ともなりうる。

表4 保護者固有機能項目に占める割合

	A	B	C	D	E	平均
子ども認識	42.9(9項目)	30.0(3)	30.0(3)	60.0(3)	22.2(4)	37.0
生活状況	9.5(2)	40.0(4)	40.0(4)	20.0(1)	22.2(4)	26.3
家庭教育	9.5(2)	10.0(1)	10.0(1)	20.0(1)	27.8(5)	15.5
経営参加	19.0(4)	20.0(2)	20.0(2)	0(0)	11.1(2)	14.0
地域住民としての役割	19.0(4)	0(0)	0(0)	0(0)	16.7(3)	7.1

#### ①子ども認識

子ども認識に関わる設問は極めて多岐に渡っている（表5）。教師が捉えきれない子どもの学習意欲や生活状況などを保護者の認識から情報として得られる意義は大きいと言える。特に不登校や非行の前兆など、子どもの近くにいる保護者しか認識できていない情報を獲得できる点において有効である。

更に学校内や授業中に教師が把握できない、家庭や地域における子どもの学習や活動状況を理解することで、子どもを多面的に捉え、子どもに対する評価基準を数多く準備できるという点においても有効である。

また、表5を見てわかるように、子ども認識に関わるいずれの項目についても「わからない」の平均値は低く、保護者の評価率（「わからない」以外の回答を選び実質的に評価できている割合）が高い。授業に関わることでたとえば全校共通の設問「子どもは、授業が分かりやすいと言っている」では、平均約90%以上の保護者が評価を下している。このことから、保護者から授業改革や学校改革のテーマの妥当性や成果について相対評価を得ようと思えば、直接改革のことを聞くのではなく、我が子の変化や様子を探ることを通じてより有効な情報を得ることができると言える。

表5 「子ども認識」についての設問と「わからない」の値

内容	設 問	
学習意欲	子どもは学校に行くのを楽しみにしている(2.7%)	子どもは一生懸命、学校生活に取り組むことができている(6.7%)
学力	子どもは、学校で力を伸ばし成長している(4.2%)	
授業	子どもは、授業が分かりやすいと言っている(10.6%)	子どもは、授業での先生の説明や質問はわかりやすいと言っている(7.4%)
授業	子どもは、先生の授業は楽しいと言っている(5.9%)	子どもは、先生の黒板に書く内容はいいでわかりやすいと言っている(24.0%)
部活動	子どもは積極的に部活動に参加している(1.9%)	
生活状況	子どもは家の中で、親にあいさつをしている(3.4%)	子どもたちは生活のきまりをよく守っている(2.2%)
生活状況	子どもは学校の決まりや約束事をしっかり守っている(15%)	子どもは学校での毎日の生活が楽しいようだ(2.2%)
生活状況	子どもは、毎日「おはよう」や「さよなら」のあいさつを先生や地域の人にしている(6.3%)	
地域活動	子どもは自分の学校校区の行事や各種ボランティア活動に積極的に参加している(6.0%)	
家庭学習	子どもは家庭学習の習慣が身についている(1.1%)	

②経営参加

図8は、学校運営協議会について保護者がどのような認識を持っているかをC校が尋ねた項目である。現時点では実際に運営に参加したいと思っている保護者は11.8%程度であるが、学校運営協議会制度に関心を持っている保護者が37.3%と多くなっている。ここからは経営参加に関心を持つ保護者の存在が読み取れる。ただし、C校の例では、保護者はまだ運営協議会について情報が乏しく、参加へ足踏みしている状態であることがわかる。この状況でいくら参加を呼びかけてもPRは成功しない可能性が高い。PRの手順としてまずはその制度の理念等についての基礎的な情報提供をし、その後参加を訴える必要があると言える。

一方で、たとえば、参加意欲は高く、かつ、情報が欲しいとの反応があったとすると、その学校はC校とは別の経営行動を取ることが求められる。制度についての基本的な情報などでなく、具体的な参加手順や他校での実践事例等を提供するなど、参加の質を高めるより実践的な情報提供が有効となる。

学校が、このような形で保護者の参加意欲の現状認識を把握した上で、実際に学校経営に貢献してもらえるように働きかけることは、保護者との連携や協力をつくり出す第一歩とも言える。C校が先の二つの設問を同時に準備したことで、人材発掘と彼らを実際に参加へと導くPR戦略を連動させることが可能となっている。

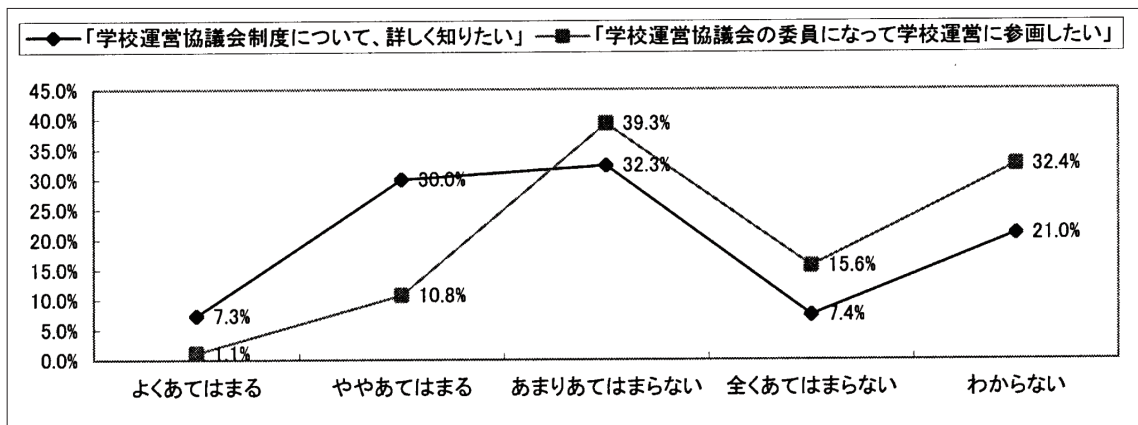


図8 学校運営協議会への参加意欲 (保護者)

3. 外部評価者としての地域住民の機能性

以下、地域住民に関する考察については、各校の評価データに加えて、D校の外部評価委員会での議論内容も参考にする。D校外部評価委員5名は、学校の事情をよく把握し、地域で活躍している人から、校長が依頼して選ばれた。構成は次の通りである。F (民生・児童委員, D校学校評議員), G (2005年度市PTA母親代表, D校学校評議員, D校保護者), H (2006年度Dコミュニティ代表, D校学校評議員), I (2004年度 D校PTA会長, 民生・児童委員), J (2005年度 D校PTA会長)。外部評価委員会においては、自己評価結果、質問項目の妥当性、外部評価書のまとめ方が話し合われた。

(1) 学校の当事者性

①学校への帰属意識

図9は、各校に対する誇りを地域住民に尋ねたものである。保護者の場合と比べて否定的回答が減っており、その代わりに「よくあてはまる」と「わからない」が増えていることがわかる。学校への帰



属意識が高い者と低い者が二極化している。

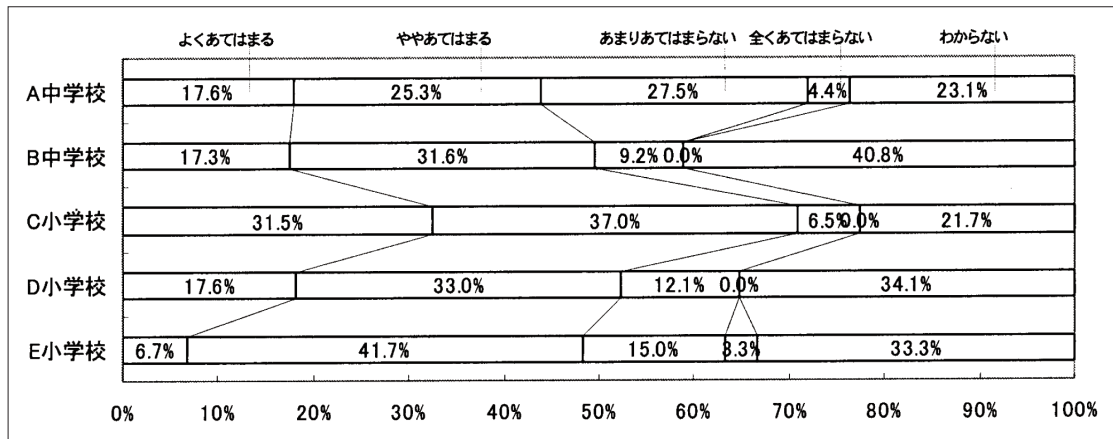


図9 「自分の学校は誇れる学校だ」(地域住民)

### ②授業改革への理解

図10は、授業改革への理解を聞いたものだが、「わからない」の値が4割強～7割強とかなり高くなっている。E校については「よくあてはまる」が0%である。

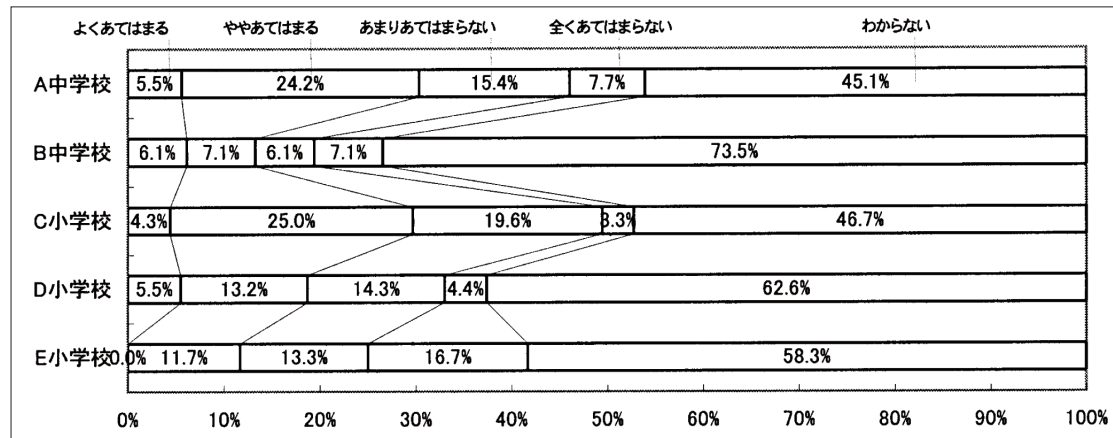


図10 「自分の学校の『授業改革』のテーマを理解している」(地域住民)

### ③学校改革への理解

一方、学校改革への理解はどうかというと、授業改革の場合と同様「わからない」の数値が極端に高い。

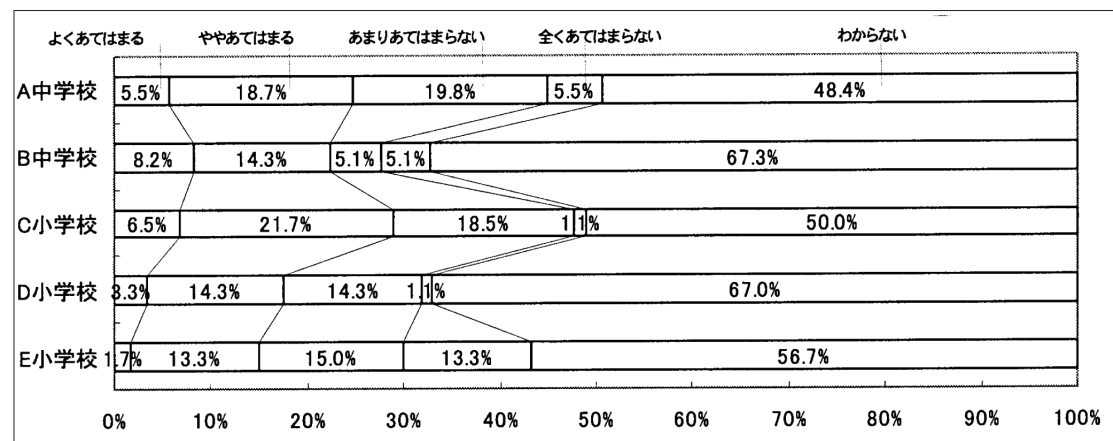


図11 「自分の学校の『輝く学校づくり事業』について理解している」(地域住民)

学校による広報活動が失敗しているのか確かめると次の通りである。D校の設問「学校の教育方針や教育活動が、学校だよりなどを通して保護者や地域にわかりやすく伝えられている」に対して肯定的回答が6割であることからそうではないようである（よくあてはまる23.9%，ややあてはまる38.0%，あまりあてはまらない10.9%，全くあてはまらない1.1%，わからない23.9%）。

この点に関して、D校外部評価委員会で次のような意見が出た。

- ・H：地域住民に学校の方針や授業のことを聞いても答えられない。
- ・H：「学校の方針」などではない，身近なことを地域の人に聞いて欲しい。地域に対しての問いかけの仕方を考え直す必要がある。地域が学校を見る目，「学校の方針」なんか見ていない。

ここから，そもそも地域住民は保護者よりも更に授業改革や学校改革への関心や当事者性が低いことがわかる。

## (2) 学校の取り組みについての相対評価

各校が自己評価の客観性を高めるために自身の取り組みについて地域住民による相対評価を望んでいる事項は，表6にまとめたようにその項目の全体に占める割合の高さから，①学校のイメージ②開かれた学校づくり，③授業・学校改革，⑤学力評価，⑥危機管理の優先順位となっていることがわかる。

表6 相対評価項目に占める割合（(地域住民)

	A	B	C	D	E	平均
学校のイメージ	41.7%(5項目)	33.3(4)	30.8(4)	38.5(5)	46.2(6)	38.1
開かれた学校づくり	33.3(4)	33.3(4)	46.2(6)	30.8(4)	30.8(4)	34.9
授業・学校改革	16.7(2)	16.7(2)	15.4(2)	15.4(2)	15.4(2)	15.9
学力評価	8.3(1)	8.3(1)	7.7(1)	7.7(1)	7.7(1)	7.9
危機管理	0(0)	8.3(1)	0(0)	7.7(1)	0(0)	3.2

表7は，相対評価を望む事項に保護者と地域住民ではどのような差があるかを調べたものである。特徴的なことは，地域住民には学校のイメージ評価についての期待が高く，子どもの指導評価は期待していないことである。

表7 相対評価を望む事項についての保護者と地域住民間の差

順位	保護者	地域住民
1	開かれた学校づくり(29.4%)	学校のイメージ(38.1%)
2	授業・学校改革(23.5%)	開かれた学校づくり(34.9%)
3	子どもの指導(16.6%)	授業・学校改革(15.9%)
4	学校のイメージ(15.2%)	学力評価(7.9%)
5	危機管理(8.9%)	危機管理(3.2%)
6	学力評価(6.2%)	子どもの指導(0%)

### ①学校のイメージ

図12は，学校のイメージについての設問「学校の雰囲気が明るく，活気があると感じる」への地域住民の評価とE校が唯一保護者へ同じ質問をしていたので比較のため並べたものである。保護者の「わからない」の値が3.3%であるのに比べて，地域住民の値は3～4割となっている。相対評価とし

て機能しているのは保護者による判断であると言える。

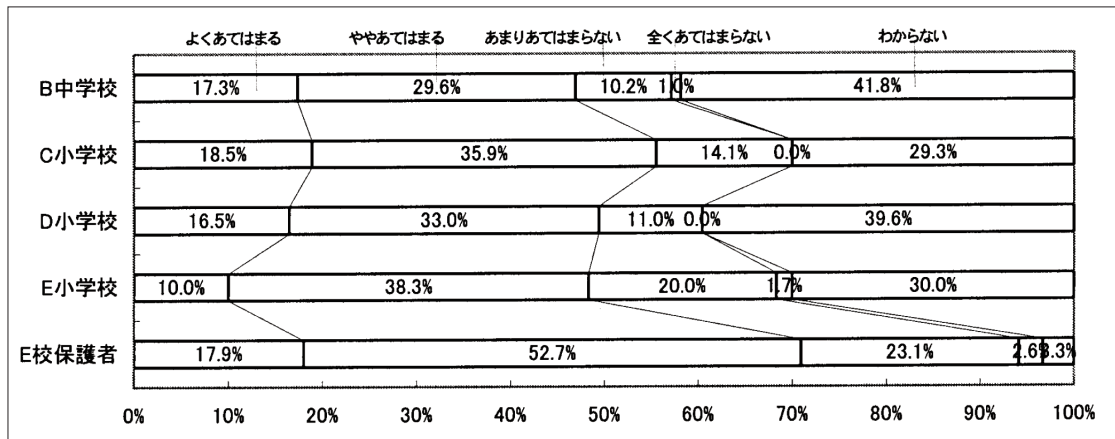


図12 学校のイメージ評価

図13は、学校のイメージ（設問「自分の学校の先生たちは、さわやかである」）についての保護者・地域住民の認識の差を示したものである。二校に共通して「わからない」の数値に保護者と地域住民の間で歴然とした差が出ている。これらを踏まえると学校のイメージ評価を保護者の方がよりの確にできる可能性を有していると言える。

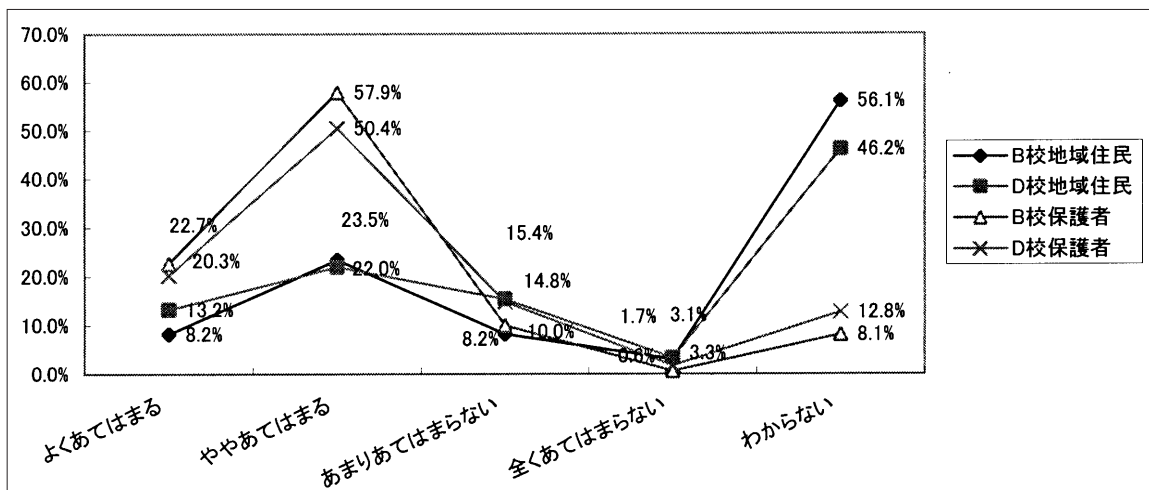


図13 学校のイメージについての保護者・地域住民の認識の差

## ②開かれた学校づくり

表8は、地域住民による開かれた学校づくりへの評価だが、学校からの働きかけにより、地域住民が接点を持ちうる事項については評価率が高くなっていることがわかる。一方で地域住民が自ら学校へ働きかける必要がある事項や、教師の地域行事への参加の評価などは評価率が下がっており、その相対評価の機能性は低くなっている。これは地域住民と学校の接点が普段から築きにくいことに起因していると考えられる。

この点、保護者による開かれた学校づくりへの評価においては、事情が違うようである。たとえば、保護者からの働きかけを必要とする相談や学校へ意見を伝えることについても、評価率は高くなっている。これは保護者は子どもを介して自らが学校へ働きかける機会を多く持っていることに起因すると言える。

地域住民による開かれた学校づくりへの相対評価の機能を高めるためには、「地域住民からの働き

かけのしやすさ」などよりも「学校からの働きかけ」に関わる事項を中心に尋ねることが効果的と言える。その上で、学校が地域住民と接点を築いていく過程で、「地域住民からの働きかけを受ける学校側の体制の課題」などを探り始めることが求められる。

表8 開かれた学校づくりについての評価（地域住民）

設 問	「わからない」の値
自分の学校は、学校の様子や取り組みを地域に知らせるように努めている	19.6%
学校は、積極的に学校公開・授業公開の場を設けている。	22.8%
学校の教育方針や教育活動が、学校だよりなどを通して保護者や地域にわかりやすく伝えられている。	23.9%
自分の学校の先生たちは、よく地域行事に参加している	30.1%
学校は、地域の願いや声を聞いてくれている	37.0%
心配事があるとき、学校に気軽に相談できる	39.1%

表9 開かれた学校づくりについての評価（保護者）

学校は、積極的に学校公開・授業公開の場を設けている。	3.4%
学校の教育方針や教育活動が学校だよりなどを通して保護者や地域にわかりやすく伝えられている。	8.2%
心配事があるとき、学校に気軽に相談できる	8.6%
先生は、わたしたち保護者と接する機会を多くもち、意見を聞いてくれている。	15.8%
学校は、保護者の願いや声を聞いてくれている	27.4%
学校は、地域の人を活用して教育活動をすすめている。	28.1%
自分の学校の先生たちは、よく地域行事に参加している	36.1%

### ③授業・学校改革

先に見た地域住民の当事者性の低さから、授業・学校改革に対する相対評価が機能不全に陥っていることは予想できるが、その結果が図14、15である。各校とも「わからない」が半数から多くて8割となっており、これまでの事項で最もその割合が高くなっている。

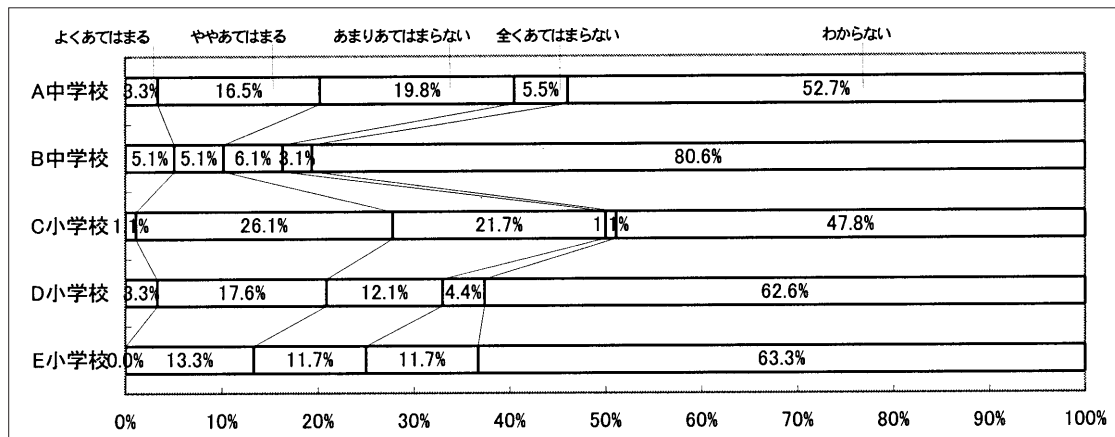


図14 「自分の学校の『授業改革』は成果を上げている」（地域住民）

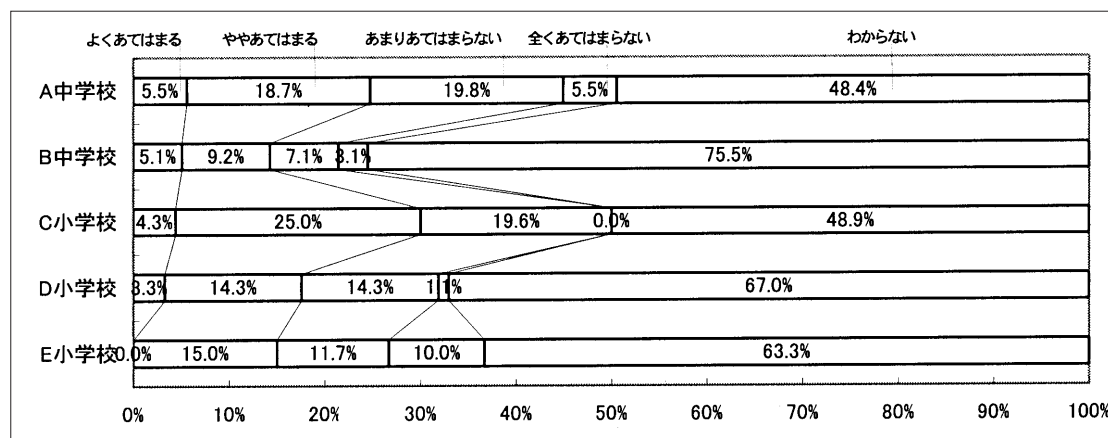


図15 「自分の学校の『輝く学校づくり事業』の成果は上がっている」(地域住民)

その他、学力評価や危機管理についても、「わからない」の値がそれぞれ平均52%、平均49.8%となっており、相対評価としては機能不全となっている。これら地域住民に対する質問項目の妥当性について、D校外部評価委員会においても次のように集中的にその問題性が指摘された。

H：地域住民に対する設問がピンとこない。関心の無い人に聞いているのでは。わからない分野が多すぎてアンケートにならないのでは。地域の答えている人は、予備知識が全くない状態であったので、そういう意味で時間的余裕がなかったのでは。もっと周到にやらないと。  
 F：地域住民は、学校のことをわかってない人にまで答えてもらっている。防犯面でも、もっと関心をもってもらう必要がある。教師—地域の意識の「ずれ」について、学校はどのような風に認識しているのか。  
 F：地域の人に対する設問はもっと単純に。(中略)。設問と考えのずれがあるので、答えられないはず。  
 H：評価委員会をやっている自分でさえも、設問がわからなかった。  
 F：地域の人は、わからないながら答えているのだろう。

では、何故このような問題が生じるかという点、地域住民がそもそもどのような情報を有する存在なのかということについての認識不足が原因として考えられる。次の地域住民固有の機能を尋ねた回答の中にその問題解決の鍵を探してみたい。ある固有の機能を持つが故に、特定の情報や知識を持つことになり、それ故それらを活かせる領域における有効な相対評価者ともなりうるはずである。

### (3) 地域住民固有の機能

各校が学校だけで捉えられない地域住民固有の情報獲得を狙った事項は、表25にまとめたようにその項目の全体に占める割合の高さから、①子育て、②子ども認識、③経営参加の優先順位となっていることがわかる。

表10 地域住民固有機能項目に占める割合

	A	B	C	D	E	平均
子育て	44.4(4)	(0)	30.0(3)	100.0(2)	100.0(3)	54.9
子ども認識	33.3(3項目)	100.0(2)	50.0(5)	0(0)	0(4)	37.7
経営参加	22.2(2)	(0)	20.0(2)	0(0)	0(2)	8.4

#### ①子育て

図16は、地域住民が子どもたちにあいさつなどを行っているかを尋ねた項目である。これまでとは一変して評価率が高くなっていることがわかる。地域住民による地域の子どもたちへの子育てに関わる他の事項に関しても同様のことが言える(子育てに関わる4項目における「わからない」の値の平均

値は13.7%である)。このことから地域住民が自らが主体となって行っている活動に関しては、評価率が高くなっていることがわかる。これは当然のこのようであるが、これまでの各設問への評価率の低さを振り返ると考慮すべき点であると言える。学校側のアンケートの意図と地域住民の認識のずれを埋める鍵がここにありそうである。

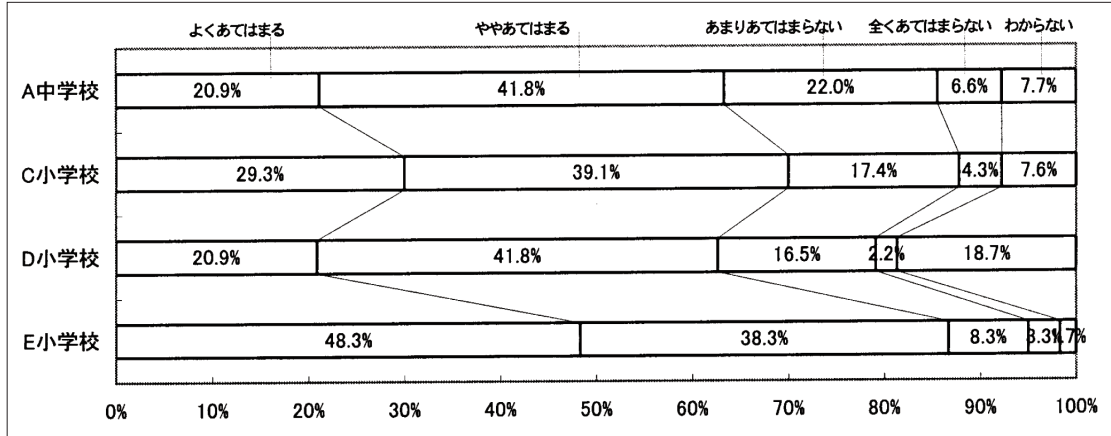


図16 「子どもたちに声をかけたりあいさつしたりしている」

図17は、設問「地域の子どもたちが悪いことをしているのを見かけたら注意する」に対する回答の保護者・地域住民間の比較である。A校の保護者の「あまりあてはまらない」の数字が少し高くなっているがそれ以外の数値は二者ともに同様の結果となっている。

D校外部評価委員会において、次の発言があった。「F：いじめについては、皆に聞くべき。地域の人にも聞けるし、それが非行を未然に防ぐ手段になる。学校は『何かあったら言って』と言っているが、実際に地域の人で電話をする人はほとんどいない。今回のようにアンケートを無記名で聞くのはいいこと。学校の先生にもわからないことがわかるはず。授業改革など、学校の中の改革について聞くのもいいけど、子どもも地域の住人なのでそういうことをもっと聞くべき。」

地域住民による地域の子育ての実態については、高い評価率が期待でき、また実際に保護者と同程度の貢献度も期待できることがわかる。地域住民に対して、子どもをどういう状況で注意したかや、非行につながる前兆や変化が子どもに見られるかを尋ねることは、問題解決に向けて有効な情報を得ることになると言える。

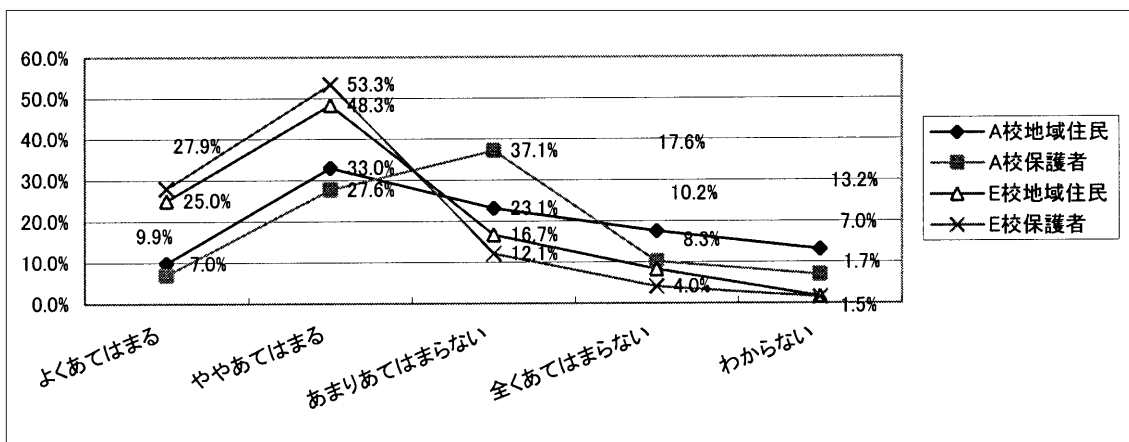


図17 地域の子どもに対する子育てについての保護者・地域住民の認識の差

## ②子ども認識

表11は、地域住民に子どもの認識を尋ねた各項目である。「わからない」の値に着目してみると、地域住民が子どもと直接接点を持つ場合にはその評価率が高くなっていることがわかる。「活気がある」、「楽しそうだ」、「決まりを守っている」と漠然とした抽象的な事項については、「わからない」の数値が高い。一方で、「おはようのあいさつをしている」、「登下校時に交通ルールを守っている」と具体的な事項になると評価率が高くなっている。

これは保護者がわが子の様子について、「楽しそうだ」などの抽象的な事項を聞かれても評価率が高かったことと対照的である。日々子どもに接している保護者と、ある特定の具体的な場面でしか接点を持たない地域住民との違いである。それ故、地域住民には具体的な場面での子ども認識を聞くことが有効となると言える。

表11 地域の子ども認識（地域住民）

	よくあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	わからない
「自分の学校の子どもたちは、明るく活気がある」					
A中学校	14.3%	26.4%	28.6%	5.5%	23.1%
「子どもたちは学校に通うことが楽しそうだ」					
A中学校	9.9%	30.8%	25.3%	5.5%	26.4%
B中学校	9.2%	28.6%	11.2%	5.1%	45.9%
C中学校	18.5%	45.7%	16.3%	1.1%	16.3%
E中学校	18.3%	41.7%	21.7%	1.7%	16.7%
「子どもたちは生活の決まりをよく守っている」					
A中学校	7.7%	17.6%	31.9%	6.6%	31.9%
B中学校	8.2%	21.4%	9.2%	6.1%	53.1%
E中学校	10.0%	38.3%	21.7%	5.0%	25.0%
「子どもたちは、『おはよう』などのあいさつをきちんとしている」					
C小学校	17.4%	42.4%	28.3%	2.2%	8.7%
E小学校	28.3%	33.3%	18.3%	11.7%	6.7%
登下校時、通学路に見る子どもたちは、交通ルールやその他のマナーを守っている					
C小学校	22.8%	45.7%	19.6%	1.1%	9.8%
E小学校	11.7%	43.3%	25.0%	5.0%	15.0%

## ③経営参加

図18は、学校運営協議会について地域住民がどういう認識を持っているかをC校が尋ねた項目である。現時点では実際に運営に参加したいと思っている地域住民は13.4%程度であるが、学校運営協議会制度に関心を持っている地域住民が26.6%と多くなっている。ここからは経営参加に関心を持つ地域住民の存在が読み取れる。一方で「わからない」の値もそれぞれ高い。これは制度そのものを知らないことに起因している可能性がある。経営参加について「ボランティア」という言葉で聞くと「わからない」の値が18.3%と減少する。それぞれの役割や責任の違いによりその差が出た可能性もあるが、特定の制度名等を用いるのではなく地域住民が理解しやすい言葉で尋ねることで経営参加への意欲を正確に測定できると言える。参加意欲の正確な測定を前提とした上で、広報戦略を練っていくことが地域人材発掘を誤らないことにつながる。

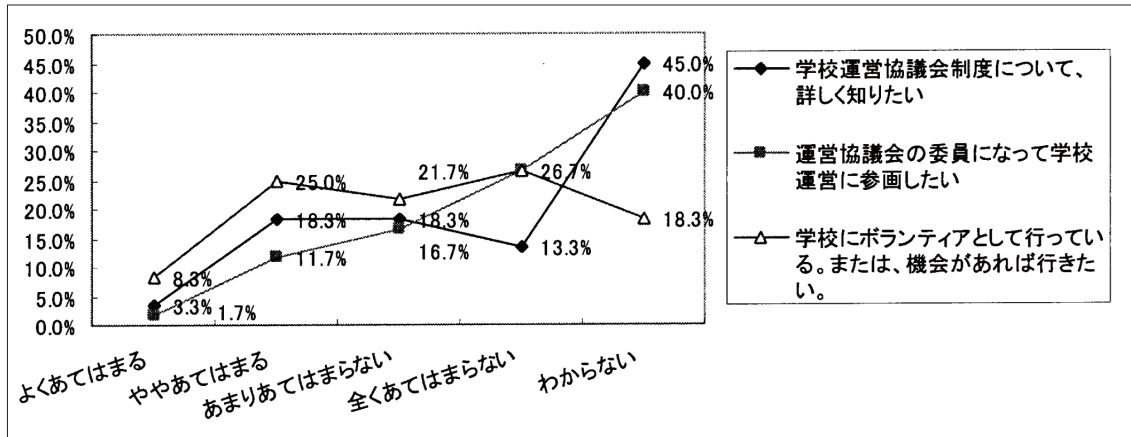


図18 学校経営への参加意欲（地域住民）

### 3. 考察

#### (1) 外部評価者の実態

保護者の場合は、子どもを媒介にして学校の実情把握度が地域住民より高くなってはいたが、学校改革や授業改革については両者ともにとっても低かった。これら外部評価者の実態が把握できていないために、設問が回答者の認識からかけ離れていることが多々あった。回答者が「わからない」と感じるものがない項目を考慮して評価率を高める必要がある。それにより相対評価が機能し、問題の析出や課題発見にもつながるし、外部評価者が独自に持つ資源を発掘できることになる。そういった意味では、評価項目作成主体に外部評価者を加えることも検討に値すると言える。

保護者はわが子を通して学校の情報を獲得しているので、授業改革や学校改革について相対評価を得ようと思えば、直接改革のことを聞くのではなく、我が子の変化や様子を尋ねることでより有効な情報を得ることができる。また、教師が捉えきれない子どもの情報を獲得できる点で学校の課題解決能力を高めることに貢献しうる。

一方で、今回の事例では地域住民の評価率はとても低く、彼らによる相対評価は機能していないことが多々あった。地域住民は、自らが主体となって関わっている事項については評価率が高く、それ故、直接子どもと接点を持つ領域についての情報収集が有効であることがわかった。従来から培ってきた経年的視野を教師や保護者より持つ点で、彼らの情報をいかに収集できるかは学校の成功にとって成否の分かれ目となる。

こういった保護者と地域住民の外部評価者としての機能の差異性は、従来は両者が並列的に扱われることで無視されてきたのではないだろうか。

#### (2) 外部評価活用のための戦略

学校が保護者、地域住民より得た外部評価データを経営資源として活用するためには、どのような情報をどういった方法で収集する必要があるのかを検討してきた。

学校にとって最大の関心事である改革ビジョンや経営目標、授業実践について、保護者、地域住民ともに十分に把握しておらず、関心もそれほどない。つまり、外部評価においてそれら改革ビジョンの理解度・認知度を確認したり、それらをどう思うかなどの意見を求めても十分に機能しないと言える。それら学校経営の根幹に関わる事項を数多く尋ねる学校の心情は理解できる。だが、保護者や地



域住民しか持っていない情報をいかに引き出せるかが重要であり、それを活かした方が広い意味で学校改革への近道となる。外部評価者の実態を捉えることで、学校の「想い」と外部評価者の認識との乖離をまずなくす必要がある。それらを考慮せずに当該校の改革実践のことを直に尋ねると、評価としては機能しなくなる。

また、外部評価者は、自分たちは学校についての情報を豊富に有してはいないとの認識をもともと持ち、関心もそれ程ないものである。それ故、学校の実情を尋ねる項目を多く設けるほど、答えられない事項が増え、そのアンケートの有効性に懐疑的になりまた学校と疎遠となる可能性もある。

以上のような授業及び学校改革への保護者や地域住民の当事者性の低さこそを問題と見て、広報活動に励むかどうかである。

確かに広報を積極的に行うことで、学校の取り組みを理解してもらい、信頼を獲得していく方向で保護者や地域住民の学校に対する当事者性を高めていくことは重要である。しかし、そのことに加えて、保護者や地域住民にしかできない役割を学校が発掘し、担ってもらうことで、彼らの当事者性を高めていく方向性も考えてよいのではないだろうか。そのための経営努力を学校が行う方が、多様な課題解決能力の開発を可能とし学校をよくしていくのではないだろうか。

## II. 学校評価における外部評価者としての保護者・地域住民の役割

文部科学省の作成した「ガイドライン」によると、外部評価は各学校ごとに委嘱された外部評価委員（学校評議員、PTA役員（保護者）、地域住民）で編制された外部評価委員会により行われるとされている。その手続きは、具体的には以下のように予定されている。①学校側が外部評価委員会に対して、学校の中期と単年度の具体的な目標や計画・自己評価結果さらに改善方を説明する。②それを受けて外部評価委員会が学校の自己評価が適切に行われたかどうか、学校改善に向けた取組が適切かどうかを評価する。③最後に外部評価委員会が評価結果を外部評価書にまとめる。

東海市の場合も同様であり、各学校の学校評価アンケート実施後に、その結果にもとづき作成された各学校の自己評価報告（書）の報告を受けて、外部評価委員会による外部評価が行われた。

ここでは、外部評価委員会が作成した東海市5校の外部評価書を分析の対象として、学校評価における外部評価者としての保護者・地域住民の役割を検討する。

東海市における各学校の外部評価委員会による評価内容は、具体的には「ガイドライン」に即して「目標の達成状況」「取組の状況」「取組の適切さ・検証結果」「改善方策」に対する評価を柱とした。以下、各校の外部評価委員会がまとめた『外部評価報告書』と各校の『自己評価書』を対象として、外部評価の内容を検討する。

### 1. 学校の教育目標・経営目標の達成状況に対する評価

学校の教育目標・経営目標に対する評価	
A中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• すべてに関して厳しい結果であり、それぞれの目標に関しての具体的な施策を知りたい。例えば、「個に応じた指導方法の工夫と改善を図る」ことに関して、具体的にどのようなことをしたのかを知りたい。</li> <li>• 現在のA中学校の状況はすぐに良くなるものではないと思う。現時点では判断できない。</li> </ul>
B中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大きな問題があるようには感じられない。</li> <li>• 校区で見かける生徒の行動には個人差を感じる。</li> </ul>
C小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育目標の達成に向け、例えばあいさつの徹底など教職員が努力していることはわかるが、十分な成果が出るまでには至っていない、なお、いっそうの取組を期待する。</li> </ul>

D小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「日々の授業を見直し、授業改革を推進する」とあるが、アンケート結果からみると、教師の意識が低いと思う。授業改革は進んでいないのではないか。</li> <li>・ 授業改革に対する教師のとらえ方に温度差があるように思える。</li> <li>・ テーマが大きすぎて具体的ではない。</li> <li>・ 学校が、重点努力目標を具現化するために努力しているのはわかるが、それが保護者や地域に伝わっていない。伝え方にも問題があるのではないか。</li> </ul>
E小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「輝く学校づくり」が経営方針に入っているにもかかわらず、教員の理解の低さが気になる。先生一人一人が目標をきちんと持っているのか？</li> <li>・ 管理職と一般の先生との間に距離があるのではないか。</li> <li>・ 地域の人へのPRは難しいと思うが、十分とは言えないのではないか。</li> <li>・ 保護者の無関心が気になる。</li> </ul>

5校の『外部評価書』を分析し、教育目標・経営目標に対する外部評価の内容を整理してみた。学校の教育目標や経営目標に関しては、一般に抽象性や非具体性の問題が指摘されてきた。特に、学校外部の保護者や地域住民の立場からは、その問題性は強く意識され、例えば、「テーマが大きすぎて具体的ではない」(D小学校)「それぞれの目標に関しての具体的な方策が知りたい。例えば、「『個に応じた指導方法の工夫と改善を図る』ことに関して具体的にどのようなことをしたのかを知りたい」(A中学校)など、その非具体性を問題とする評価が目立つ。また、その伝え方に関しても、「地域の人へのPRは難しいと思うが、十分とは言えない」(E小学校)「学校が重点努力目標を具現化するために努力しているのはわかるが、それが保護者や地域に伝わっていない」(D小学校)など、問題が指摘されている。この場合、保護者や地域住民が学校評価をする場合、その評価対象である学校の活動や内容を十分に知り得る条件と状態を持つことが前提条件となることがわかる。

## 2. 取組の状況に対する評価

取組の状況に対する評価	
A中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先生たちがきちんと努力していることはわかるが、結果がついてきていない。工夫することが必要である。</li> <li>・ まずは、先生たちが毎日、朝から登校し、静かに授業を聞くようにしなければならない。先生たちの熱意が生徒たちに伝わっていないように思う。</li> <li>・ 文部科学省のガイドラインを参考にされたが、項目や指標についても、A中学校の特色、独自性のある項目等の設定が必要ではないか。</li> <li>・ 調査項目ごとに具体的に調査すれば、もう少し違う側面がみられるのではないか。例えば、「早寝早起きをしている」という調査項目では、「何時に寝て、何時に起きているのか」という設問にすると、実態がよく把握できるのではないか。</li> <li>・ 全体的に教師と生徒の気持ちに大きなギャップを感じる。教師ががんばる気持ち・姿勢を大切にしていれば、生徒も理解してがんばる気持ちになるのではないか。</li> </ul>
B中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 服装の指導等で少し厳しすぎるかと感じるが、先生方もきちんとしているので反発も少ないのだろう。先生たちががんばっているということだろう。</li> </ul>
C小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本校区は、食育や基本的な生活習慣の定着は大切である。今後も充実させる方向で取り組んでほしい。授業の中でも実験・観察を取り入れることはいいことである。</li> <li>・ 道徳や体育の授業の取組に対する教師のアンケート結果が良くない。</li> <li>・ 授業等を見せてもらおうと、子どもの方に緊張感が薄く、活発さに欠ける。</li> </ul>
D小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「輝く学校づくり」の内容が伝わっていない。何をどのように実践していこうとするのかがよく分からない。</li> <li>・ 具体的な取組がよく見えてこない。実践内容を保護者や地域に伝えてほしい。</li> </ul>

E小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• これだけの調査をするのは大変なこと。</li> <li>• 調査に一生懸命になりすぎて、先生たちの一番大切な仕事である「子どもをみること」まで手が回らない状況になっていないか。</li> <li>• 昔は、校長や教頭に権威や権限が与えられていたが、今は違うのではないか。国や県、教育委員会からの書類やレポートを出せと言われていいなりになってはいないか。これでは、銀行の支店長と同じになってしまう。一般の先生たちがもっと子どもたちのために時間を使えるように、管理職がもっと権限を持つべきだ。</li> </ul>
------	--

ここでは、各学校の日常的な教育実践の取組に対する評価が示されている。ただし、ここでの評価は先に示された各学校の自校評価アンケートにもとづく結果に対する内容が中心となっている。例えば、「これだけの調査をするのは大変なこと」(E小学校)「道徳や体育の授業の取組に対する教師のアンケート結果が良くない」(C小学校)「項目や指標についても、A中学校の特色、独自性のある項目等の設定が必要ではないか」(A中学校)など。外部評価においてより重要なことは、やはり学校の実践(取組)の実態を知ることであるという課題がここでも重要となる。実際、「具体的な取組がよく見えてこない。実践内容を保護者や地域に伝えてほしい」(D小学校)という指摘がある。この点、「授業等を見せてもらおうと、子どもの方に緊張感が薄く、活発さに欠ける」(C小学校)という実態評価もあり、保護者や地域住民など外部評価者が、積極的に授業視察等を通じて学校の実践の実態を知り得る条件設定をすることが必要であるといえる。

### 3. 取組の適切さの検証結果に対する評価

取組の適切さの検証結果に対する評価	
A中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 生徒たちの学力の低さ、積極的に物事に取り組むことができる生徒の少なさ等が調査結果に表れている。</li> <li>• 親も子供の生活や学校での様子が把握できていない人がいるように思える。</li> <li>• アンケート結果から、第一次的に教師と保護者との共通の土台・認識づくりが大切ではないか。第二次として、地域との連携による学校づくりを進めるべきではないか(学校に対する理解度が不十分)。</li> <li>• 保護者調査や地域住民調査では、設問に対する回答で「わからない」の割合が多いのがたいへん気になる。保護者等が学校を理解しようとする気持ちを育てていきたい。</li> </ul>
B中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「輝く学校づくり」に関して、保護者・地域の理解が得られていないようだ。英語活動はこれからだと思う。英語の重要性も実感できていないのではないか。</li> <li>• 「楽しい」「授業がわかりやすい」の割合が高いが、「先生への質問はしにくい」生徒が多いのは、先生たちが熱心すぎて話しづらくなっているのではないか。さじ加減が必要であろう。</li> </ul>
C小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 早寝早起きや朝食の有無などのアンケートについては、明確な基準がなく、主観的な判断になっている。他校と比較するときは、ある程度学校間で目安を決めておくことも必要である。</li> <li>• 少ない学校情報の中から判断してアンケート回答をすることもあるので、学校の情報をいっそう知らせる努力をする必要がある。</li> <li>• 表面的な分析に終わってしまっており、詳しく分析できていない。</li> </ul>
D小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教師と児童では、児童の方がいい結果になっている。教師は謙虚すぎるか。教師の回答では、「よくあてはまる」が0パーセントの項目があるのが気にかかる。</li> <li>• 「学校に来るのが楽しい」は、13パーセントと否定的な回答をしている。関連する項目でも同様な結果が出ているので、気を付けてあげる必要がある。</li> <li>• 「子どもが行きたくなる学校、保護者が行かせたくなる学校をめざして努力している」の評価は高い。一方、「子どもが『わかる』『楽しい』授業を実践している」は、半数の教師が「あてはまらない」と回答している。どう理解すればいいのか。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教師の回答は「あてはまらない」が多い。もっと、意識してほしい。</li> <li>・ 地域住民に対する調査では、学校のことをわかっていない人にまで答えてもらっている。教師と地域の意識の「ズレ」について学校ではどういう認識でいるのか。</li> <li>・ 本来、家庭でやるべきしつけの面まで学校がやらなければならない現実がある。家庭の教育力が低下しているのではないか。</li> </ul>
E小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果をホームページに公表しているが、ホームページを開く人がこの地区にどのくらいいるのか。</li> <li>・ 情報発信の方法も含めて、みんなが来やすい学校づくりについてみんなで考えていくことが大切なことではないか。</li> <li>・ 給食費を払っていない家庭があることをテレビ番組で見たが、本校もそういう家庭があるのか。あるとしたら、学校の責任だけで考えるのではなく、家庭の責任についてもっと言及すべき。</li> </ul>

「取組の適切さの検証結果に対する評価」については、いろいろな意見があり、簡単に概括することができない。しかし、多くは学校評価の結果に関するものが多く、各校が行った教師の自己評価、児童生徒の授業評価、保護者や地域住民の他者評価の結果について、いろいろな角度からのコメントが多い。

しかし、その中でも多くの指摘があるのは、保護者や地域住民に対する学校評価の問題点を指摘するものが多い。例えば、「地域住民に対する調査では、学校のことをわかっていない人にまで答えてもらっている」(D小学校)「教師と地域の意識の『ズレ』について学校ではどういう認識でいるのか」(D小学校)「『輝く学校づくり』に関して、保護者・地域の理解が得られていないようだ」(B中学校)「親も子供の生活や学校での様子が把握できていない人がいるように思える」(B中学校)。「保護者調査や地域住民調査では、設問に対する回答で『わからない』の割合が多いのがたいへん気になる」(A中学校)

ここで特に留意しなければならないのは、「保護者調査や地域住民調査では、設問に対する回答で『わからない』の割合が多いのがたいへん気になる」という指摘であり、保護者及び地域住民に対する学校評価の内容や価値づけがきわめて大きな課題となっている。

#### 4. 学校改善方策に対する評価

学校	学校改善方策	学校改善方策に対する評価
A中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学力の保障のため、成果指標を設定し、漢字検定・計算検定・英語検定などを視野に入れ、生徒自身に具体的な目標をもたせる。</li> <li>・ 生徒指導のため、子どもたちのより良い成長のために、教師集団がより一層、一枚岩になって、指導・助言していかなければならない。また、保護者や地域に対して協力や理解が得られるように、日々、努力していかなければならない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改善方策には問題はないと思う。後は、小学校さらには保育園・幼稚園を巻き込んだ生活指導の必要性を感じる。まずは、話し手の目を見て話を聞くことを、徹底的に指導するように要請してほしい。</li> <li>・ 学力の底上げ、生徒指導については、もう少し厳しくした方がよい。「生徒のために叱っている」という自信をもった指導を望む。</li> <li>・ 学校は知識の習得は当然で、これに生活の知恵を学ぶところではないか。成果指標の設定も理解できるが、あまりに窮屈な目標設定になると、マイナス面が生じるおそれがあるので、慎重な設定が必要である。</li> </ul>
B中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生徒指導日より「季節の風」や英会話通信「スピークアップ」を中学校区住民すべてに配布する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「授業が楽しくわかりやすい」の「全くあてはまらない」と答えているであろう少数の子どもたちを正面にすえて、「授業改革」に取り</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者地域に向けて学校公開の機会を増やす。</li> <li>・ 「輝く学校づくり」の取組を地域に示すために取組内容を示した横看板を校門に設置し、横看板のデザイン入りのクリアファイルを全世帯、来校者、コミュニティ役員・運営委員・来年度入学生に配布する。</li> <li>・ 次回アンケートで「教科が楽しくわかりやすい」の設問に関して、「よくあてはまる」の選択率を全教科70%を越えるように以下の授業改善を行う。管理職が授業を参観し、具体的なアドバイスをを行う。教務主任と研究主任で「教授行動チェック表」を日常的に活用し、自らの授業改善を行う。</li> </ul>	<p>組むことに納得した。</p>
<p>C小学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この（学校評価）結果をすべての教師に知らせる中で、一人一人の教師が改善に向け何に取り組むかを考えさせ、改善レポートの提出を行い、具体的目標を決め改善に努める。</li> <li>・ 授業改革、「輝く学校づくり」に向け、職員一丸となって取り組む中で、保護者・地域住民の方の信頼を得る。11月10日の中間発表をチャンスとして、一人一人の力量を高める。授業公開では、参観者に授業観察シートを記入してもらい、個々の教師の資質向上・力量向上につなげる。</li> <li>・ 学校だよりだけでなく、いろいろ工夫しながら保護者や地域の方に学校の様子を知らせたり、授業公開等でも積極的に地域の方などに参観を呼びかけ、学校を知ってもらったりする中で客観的な評価を得るようにする。そのため、学校だよりの中身を改善し、配布を拡大する。従業参観等の案内を町内会の方にも出す。「輝く学校づくり」の看板を掲示する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「学校だより」の配布拡大についてはよい。</li> <li>・ ホームページの充実については、見ない人や見られない人もいることを考えておく。</li> <li>・ 「授業参観日に授業観察シートを使う」ことはよい。ふだんから互いに教師の授業を見合ったり、管理職などが授業を見たりすることもどんどん進めてほしい。</li> <li>・ 保護者に学校の様子を知ってもらうために、学校に来てもらう機会を今後も増やす。</li> <li>・ 従来の学校は、「何かあると隠そう」としていた。何事もオープンにして、みんなに協力を求めて対処していくことが必要である。</li> <li>・ まず、学校の様子をきちんと知ってもらうことにより、正しい評価ができる。</li> <li>・ 個々の教師にこのアンケート結果がフィードバックされるような仕組みをきちんと作る必要がある。</li> <li>・ アンケート結果を詳しく分析する組織・システムを構築することが必要である。</li> </ul>
<p>D小学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日々の授業をよりよいものにするために、授業改革を以下のように進める。①校長が授業改善について月2回は個々に指導する。②週3回、自校作成の「授業振り返り表」で授業改善する。③週1回、東海市校長会作成の「教師のあり方チェック表」で授業を点検する。</li> <li>・ 「輝く学校づくり」の推進のため、教師の全体の共通理解を深めるため、推進委員会を定期的開催し、推進計画や課題を明確化する。</li> <li>・ 教職員の意欲を高めるため、担当部会別の検討会で、各自が改善しなければならない点を具体的に提示させ、取り組ませる。</li> <li>・ 学校からの情報発信を深めるため、学校だよりの内容を充実させ、定期的に情報提供するとともに、学校公開の機会を増やし、ホームページの紹介をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 具体的にどうするのか。何をするのかをもっと明確にすべき。</li> <li>・ 少ない経験の先生に対して校長が月に二度指導するのはよいことだが、他の先生の授業を見せてあげるのもよい勉強になるのではないか。</li> <li>・ 「学級だより」をもっと発行するべきではないか。</li> </ul>

<p>E小学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 将来の夢を語る「夢ピック」の開催に向けて指導を進め、学校生活の意義が感じられるようにする。</li> <li>• 「A小学校が好きだ」と感じていない生徒の比率を次回の調査までに10パーセント未満にする（今回は11.9%）。</li> <li>• 「A小学校は誇れる学校だ」と感じていない2名の教員から事情聴取し対応する。また、「A小学校は誇れる学校だ」と感じていない保護者が多い（36.1%）ことから、保護者から事情聴取し対応する。</li> <li>• 「輝く学校づくり」に関して理解できていない教職員が多いことから（43.8%）、教職員の意欲を高める。</li> <li>• 学力について、「わかる」「勉強が楽しい」と親に伝えられることを重視して、授業改革を推進していく。</li> <li>• 経営方針にある「算数科における習熟度別少人数指導」の充実を図る。</li> <li>• 保護者や地域住民の「授業改革のテーマの理解」を高めるため、授業公開日や中間発表日に報告し、発信していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 親が目標を持っていないのが実情。学校で子どもたちに「夢」をはぐくんでも、子は親を見て育っている。親の教育をしていかなければ何ともならないのではないか。</li> <li>• 先生たちが会議や研修、レポートや書類に追われすぎてはいないか。先生たちに余裕がないのが最も改善すべき問題ではないか。</li> <li>• 親が子どもの方を向いていない。子どもの様子に無関心な親があまりに多すぎる現状を、みんなでどうするのか議論していくべき。</li> <li>• 地域行事の場を、先生たちにもっと見てほしい。</li> </ul>
-------------	--	--

学校改善方策に対する評価を考察した。各学校はそれぞれ実施した自校評価（保護者や地域住民の学校評価も含めて）の結果を受けて、自校の学校改善の課題を設定し、その方策を外部評価者である保護者・地域住民に説明・報告した。学校評価が「評価のための評価」に終わることなく、「改善のための評価」であることを考えると、この「学校改善方策」の設定は学校評価の成果を示す重要な部分を構成する。

まず、5校の設定した「学校改善方策」をみると、以下のような傾向がみられる。①数値目標を意識した学校改善 ②教職員の意欲や資質力量を高める学校改善 ③授業改革 ④保護者・地域住民への情報公開と共通理解を進める学校改善

例えば、①数値目標を意識した学校改善では、「E小学校が好きだと」と感じていない生徒の比率を次回の調査までに10パーセント未満にする（今回は11.9%）」（E小学校）「次回アンケートで『教科が楽しくわかりやすい』の設問に関して、『よくあてはまる』の選択率を全教科70パーセントを越えるように以下の授業改革を行う。」（B中学校）

学校においては数値の目標達成がすべてではないとしても、その数値をインデックス（指標）として一定の数値目標化することは、学校改善がどの程度達成されたかを確認する一つの客観的な方法として有効と考えられる。特に、学校外部の評価者である保護者・地域住民にとって、客観的な学校評価の方法として有効であろう。また、学校内部の教職員にとっても学校改善のための計画を次年度の重点目標として数値化することは、より自己の努力と意欲を喚起するものとして有効であるとする。

つぎに、②教職員の意欲や資質力量を高める学校改善がある。この領域の方策は5校すべての学校が取り上げたものであり、おそらく学校改善の最重要方策の一つになるものと考えられる。具体的には、「『輝く学校づくり』に関して理解できていない教職員が多いことから（43.8%）、教職員の意欲を高める」（E小学校）「生徒指導のため、子どもたちのよりより成長のために、教師集団がより一層、一枚岩になって、指導・助言していかなければならない。また、保護者や地域に対して協力や理解が得られるように、日々、努力していかなければならない。」（A中学校）

もちろん、単に意欲や資質力量の向上を求めるだけでなく、そのための方策が重要であり、各校

はその点を以下のように具体化している。

「『E小学校は誇れる学校だ』と感じていない2名の教員から事情聴取し対応する。」(E小学校)  
 「教職員の意欲を高めるため、担当部会別の検討会で、各自が改善しなければならない点を具体的に提示させ、取り組ませる」(D小学校)「この(学校評価)結果をすべての教師に知らせる中で、一人一人の教師が改善に向け何に取り組むかを考えさせ、改善レポートの提出を行い、具体的目標を決め改善に努める」(C小学校)

③授業改革については以下のような多様な方策がある。「学力について、『わかる』『勉強が楽しい』と親に伝えられることを重視して、授業改革を推進していく」(E小学校)「経営方針にある『算数科における習熟度別少人数指導』の充実を図る」(E小学校)「日々の授業をよりよいものにするために、授業改革を以下のように進める。①校長が授業改善について月2回は個々に指導する。②週3回、自作作成の『授業振り返り表』で授業改善する。③週1回、東海市校長会作成の『教師のあり方チェック表』で授業を点検する」(D小学校)「学力の保障のため、成果指標を設定し、漢字検定・計算検定・英語検定などを視野に入れ、生徒自身に具体的な目標をもたせる」(A中学校)

こうした授業改革は、しかし、今後「ゆとり教育」の見直しと学力低下への対応を中心に学力向上を大きく目標とする方向を持つ。その点で、各学校は政策としての学校改革と自校の特色ある学校づくりの両面で学校改善の中心に置くという課題を持つことになる。

最後に④保護者・地域住民への情報公開と共通理解を進める学校改善に関しては、その多くが学校の情報公開の機会を増やすというものであった。例えば、「保護者や地域住民の『授業改革のテーマの理解』を高めるため、授業公開日や中間発表日に報告し、発信していく」(E小学校)「学校からの情報発信を深めるため、学校だよりの内容を充実させ、定期的に情報提供するとともに、学校公開の機会を増やし、ホームページの紹介をする」(D小学校)「学校だよりにだけでなく、いろいろ工夫しながら保護者や地域の方に学校の様子を知らせたり、授業公開等で積極的に地域の方などに参観を呼びかけ、学校を知ってもらったりする中で客観的な評価を得るようにする」(C小学校)「生徒指導だよりに『季節の風』や英会話通信『スピークアップ』を中学校区住民すべてに配布する」(B中学校)

ここでは、保護者特や地域住民による学校評価アンケートでみられた「わからない」という回答率の高さが大きく考慮され、その対策が示されている。

さて、以上のような学校側の改善方策に対して、保護者・地域住民はどのような評価を行ったのであろうか。

全体に学校側の改善方策に対しては、「『授業改革』に取り組むことに納得した」(B中学校)「改善方策に問題はない」(A中学校)など高く評価されている。しかし、特に保護者・地域住民への情報公開と共通理解を進める学校改善に関しては以下のように多くの期待があった。「『学校だよりの配布拡大についてはよい」(C小学校)「まず、学校の様子をきちんと知ってもらうことにより、正しい評価ができる」(C小学校)この背景に、「従来の学校は、『何か隠そう』としていた。何事もオープンにして、みんなに協力を求めて対処していくことが必要である」(C小学校)という「開かれた学校づくり」に向けた保護者・地域住民の協働への意識の存在を感じる。また、一方、「親が目標を持っていないのが実情。親の教育をしていかなければ何ともならないのではないか」(E小学校)「親が子どもの方を向いていない。子どもの様子に無関心な親があまりにも多すぎる現状を、みんなでどうするか議論していくべき」(E小学校)など、学校改善から離れていわゆる家庭改善を方策として新たに掲げる意識があった。

## おわりに

東海市の「ガイドライン」事業を対象として、学校評価における外部評価者としての保護者・地域

住民の実態を考察した。このとき、外部評価者としての保護者・地域住民の役割はそれほど明確ではなかった。例えば、実際の自校評価においては保護者・地域住民の回答は「わからない」が多く、これまでの学校の情報公開の不足と保護者・地域住民側の無関心さが表れていた。しかし、学校の自己評価（書）に対する外部評価においては、多角的で多面的な評価が多く、ある種「市民的専門性」に立つ「第三者的評価」の効果がみられた。

今後、学校評価において、保護者・地域住民をどう位置づけるか。それは、学校教育にとって保護者・地域住民の役割をどう考えるかという本質的なところから検討する必要がある。つまり、保護者・地域住民を単に「学校の評価者 (Evaluator)」とみるのではなく、「学校の支援者 (Supporter)」や「学校のパートナー (Partner)」としての役割との関連から構想する必要がある。そのとき、「保護者・地域住民」の内の「保護者」は明らかに「学校のパートナー (Partner)」であり、学校教育のみならず家庭教育（子育て・しつけ）を通じて協働的に教育実践をする存在となる。そのため、保護者による学校評価はその「当事者性」を意識して、学校評価にもとづくその後の学校改善の協働者として位置づける必要がある。

また、「保護者・地域住民」の内の「地域住民」は「学校の支援者 (Supporter)」となる。その役割は、一般に「開かれた学校づくり」において学校の教育実践を支援する存在と位置づけられる。しかし、一方、「地域住民」は逆に学校教育に「当事者性」を持たない「第三者」でもある。このとき、その「非当事者性」（「第三者性」）を逆に意識し、市民的専門性に立つ客観的な「学校の評価者」として位置づける必要がある。実際、東海市の外部評価では多面的で多角的な学校評価の実績がみられた。

いずれにしても、今後の学校評価においては保護者・地域住民の評価者としての位置と役割を確定させることが重要となる。そのための実践とその実践におけるコミュニケーションを通じた「協議」と「合意」によるシステムの形成が求められるといえよう。

---

(1) 窪田真二・木岡一明共編著『学校評価のしくみをどう創るか』学陽書房 2004年 iii～iv

(2) これら結果と図2の結果の相関をきちんと取る必要があるが、ここではその分析はまだできていない。だが、それぞれの数字の高さから保護者の授業改革への当事者性の低さは指摘できる。

(3) [http://benesse.jp/berd/center/open/syo/view21/2006/09/s05gyosei\\_01.html](http://benesse.jp/berd/center/open/syo/view21/2006/09/s05gyosei_01.html)（最終アクセス：2006年12月29日）